

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業)(地方局)		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	情報流通行政局		担当課室	地上放送課		課長 吉田 博史
会計区分	一般会計		上位政策	電波利用料財源電波監視等実施費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項		関係する計画、通知等	デジタル放送推進のための行動計画(第10次)(地上デジタル推進全国会議、平成21年12月)、情報通信審議会答申(第7次中間答申、平成22年7月)、地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2009(デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年2月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行までの間に、国民が円滑にデジタル放送に移行できるようにすることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上デジタル放送難視地区対策計画の策定・実施に当たって、各総合通信局等が、地方公共団体等関係者と調整するとともに、共聴組合、住民等に説明等を実施する。					
実施状況	旅費を使用しての説明・打合せの実施件数：812件 補助金解説書等の作成部数：565,500部 補助金解説書等の送付先数：(自治体)9箇所 (住民その他)40,430箇所 会場・物品等の借上げ件数：(会場)58箇所、(物品等)1件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	128	114	115
	執行額	-	-	30		
	執行率	-	-	23%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	30		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助金解説書等の印刷・発送の委託や説明会会場の借上げに当たっては、委託先や会場側と作業の内容・スケジュールについて事前に十分調整するとともに、その作業状況を逐次確認することにより、適正な執行に努めている。				
	見直しの余地	(改善措置) ・地上デジタル放送難視地区対策に関して、地方公共団体等と調整し、又は住民等に説明等を実施するに当たっては、1回の行程で近隣の地区も回るなど、より効率的な執行に努める。 (実施成果) ・平成22年3月時点において、普及実績83.8%(普及目標81.6%)と順調に推移している。				
予算・監視の効率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
30百万円



【配算】

総務省総合通信局等
30百万円(※)

※ 16百万円は業務旅費

地デジ関係補助金の円滑な執行等のため、各総合通信局等において、地方公共団体、放送事業者、共聴組合、住民等に説明等を実施



【少額随契】

A. 民間会社等(12社)
9百万円

地デジ関係補助金の円滑な執行等のための補助金解説書を印刷等

【少額随契】

B. 民間会社等(5社)
1百万円

地デジ関係補助金の円滑な執行等のための補助金解説書等を送付

【少額随契】

C. 民間会社等(50社)
4百万円

地デジ関係補助金の円滑な執行等のための説明会の会場の提供等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)サンワ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	補助金解説書の印刷等経費	2			
計		2	計		0
B. 郵便事業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	補助金解説書等の送付経費	1			
計		1	計		0
C. ホテルモントレ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	補助金の円滑な執行等のための説明会の会場提供経費	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【印刷製本】

	名称	契約額(千円)
1	(株)サンワ	1,918
2	原印刷(株)	1,049
3	(株)和幸	997
4	富士プリント(株)	983
5	(株)宮城文化協会	947
6	(株)日商印刷	913
7	三条印刷(株)	774
8	有伸商会	575
9	遠山青葉印刷(株)	258
10	岡田印刷(株)	191

【通信運搬】

	名称	契約額(千円)
1	郵便事業(株)	969
2	佐川急便(株)	155
3	日本通運(株)松山支店	53
4	遠山青葉印刷(株)	26
5	ヤマト運輸(株)	14

【借料及び損料】

	名称	契約額(千円)
1	ホテルモントレ(株)	532
2	富士ゼロックス四国(株)	514
3	阿波の狸まつり実行委員会	350
4	愛媛県IT推進協会	293
5	(株)旭川グランドホテル	214
6	(株)プリンスホテル	206
7	(株)SHR函館	184
8	愛媛地上デジタル放送推進協議会周知広報部会	183
9	野口観光(株)	132
10	メルパルク(株)	131

地上デジタル放送への完全移行に向けた送受信環境整備事業（地方）

地上デジタル放送難視地区対策に関する地方公共団体等との調整、住民等への説明等、総合通信局等において必要となる経費を措置する。

○ 概要

① 旅費

- ・ 地上デジタル放送難視地区対策計画の策定・実施に当たって、地方公共団体等と調整
- ・ 補助金執行に当たって、住民等に説明等
- ・ 都道府県支援センター連絡調整会議と協議

② 補助金解説書の印刷製本、配送

③ 説明会用の会場、機材等の借上げ